実施報告書

高等学校入学者選抜のデジタル化に向けた既存サービスに関する調査研究

2024年12月　富士ソフト株式会社

本事業の背景・目的及び結果

背景

- 高等学校入学者選抜における必要書類のデジタル化を進めることで、中学校・高等学校の教職員や生徒・保護者の負担の抜本的な軽減が期待される。
- デジタル庁では、令和５年度に「高等学校入学者選抜のデジタル化に関する調査研究」を実施（委託先：富士ソフト株式会社）し、その結果、紙媒体の印刷を行わずにデータでのやり取りによって高校入試の全プロセスが完結できる可能性が高いことが示唆された。

目的

- 昨年度の調査結果を踏まえ、生徒の入学出願手続から、高等学校における入学許可書発行までの高校入試の全プロセス（17プロセス）において、必要な書類を編集・演算可能な電子データのままで完結（デジタル完結）することを目指して、組み合わせることで、高校入試のデジタル化に必要な要件が満たされる既存サービスについて調査する。

【本調査の結果】

現時点で事業者が有する機能を組み合わせることで高校入試出願等手続に係るデジタル完結は可能であると考えられ、実証等で示していくことが必要。高校入試のデジタル完結にあたっての留意すべき主なポイントは以下のとおりである。

- 都道府県や市町村のデータポリシーの確認やデータ管理、押印等に係る運用の見直しや検討が必要。
- 将来的にはAPI等によるデータ連携が期待されるが、現時点では、調査書等の帳票において、高等学校側の校務支援システムにそのままデータを取り込めるように、中学校側の校務支援システムから出力するCSVファイル等のデータ項目は、自由にカスタマイズできることが望ましい。
- 長期的には業務コスト削減に繋がるデジタル完結についても、その初期段階では、予算だけでなく、マニュアルの見直しや、重複作業の実施等の心身的なコスト（トランジションコスト）が掛かることに留意が必要。

Copyright ©2024 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

調査実施方法

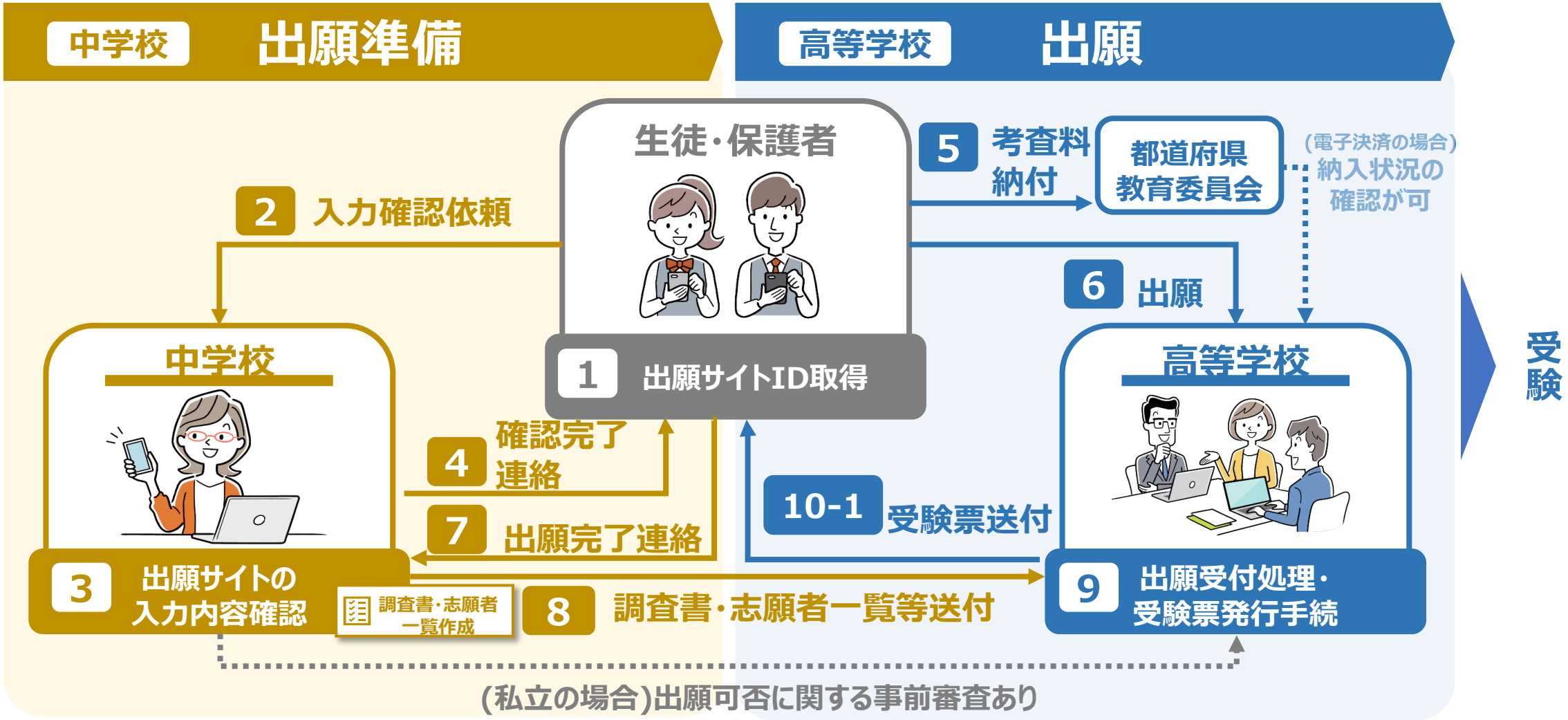
1. **目的：**高校入試のデジタル化推進に向けて、生徒の出願手続から入学許可書発行までを、デジタルで完結するための既存サービスに関する調査を行う。特に、必要要件を満たすサービスを洗い出し、サービスの組み合わせによってデジタル化が実現可能かどうかを検証する。
2. **調査期間：**2024年11月1日 （金）～12月13日（金）
3. **対象：**高校入試のデジタル化に関連して、以下の必要要件いずれかに当てはまるサービス提供を行なっている事業者
    - ①インターネット出願：生徒自身がインターネットで出願手続ができる
    - ②データ共有：生徒と中学校間でデータ共有ができる
    - ③データ送付：生徒、中学校及び高等学校間で各々データ送付ができる
    - ④既存システム接続：出願・入学手続にて、中学校・高等学校の校務支援システムと連携できる
    - ⑤志願者情報管理：高等学校において出願した生徒の情報を管理できる
4. **方法：**オンライン（Teams）にて1 時間程度
5. **ヒアリングで明らかにしたい項目**
    - 基本情報（各必要要件（①～⑤）のいずれかを満たすサービス概要及び特徴）
    - 高校入試の17プロセスに沿った各プロセスの対応状況
    - デジタル化に向けた課題及びリスク対応
    - サポート体制・研修等、サービス拡大に向けた可能性 等
6. **ヒアリング実施の周知：**デジタル庁ウェブサイトにてアンケート調査を実施（2024年11月15日～11月28日）

Copyright ©2024 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

高校入試の17プロセス（1/2）

デジタル庁「令和５年度高等学校入学者選抜のデジタル化に関する調査研究」にて作成

期間①志望校選択・決定から入試まで



※ヒアリング結果を基に作成した理想的なモデルプロセスの例
※本調査における事業者ヒアリングを踏まえ、一部表現の修正及び枝番の付与を行っている

Copyright ©2024 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

高校入試の17プロセス（2/2）

デジタル庁「令和５年度高等学校入学者選抜のデジタル化に関する調査研究」にて作成

期間②合格発表から進学する高等学校の決定まで

高等学校　合否発表・入学手続

中学校　進学先整理・申送

不合格（2に戻る）
公立の場合：二次選考

12　合格書類の送付

11-1　合否通知書配布

生徒・保護者

13　入学手続書類作成

14　（私立等の合格状況を踏まえて）進学する高等学校の決定の連絡

高等学校

17　入学許可書の送付

16-1　承諾書・入学書類提出

10-2　入学判定・合格通知発行

16-2　健康調査票・申送事項等の送付

中学校

15　進学リスト作成・健康調査票等準備

11-2　合格リストの共有（中学校ごとの一覧送付）

進学する高等学校の決定・手続完了

※ヒアリング結果を基に作成した理想的なモデルプロセスの例
※本調査における事業者ヒアリングを踏まえ、一部表現の修正及び枝番の付与を行っている

Copyright ©2024 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

デジタル地方創生モデル仕様書の機能要件とプロセスとの対応について

デジタル庁『デジタル地方創生モデル仕様書※1』における高等学校入学者選抜手続システムでの機能要件と高校入試の17プロセスの対応を確認した。期間①に必要な機能要件は、必須・選択必須の機能要件として協調領域に位置付けられており、今後拡張の機能も含めれば、期間②の全てのプロセスが位置付けられている。高校入試のデジタル完結に向けて、将来的には期間②も、協調領域になることを期待されている。

期間① 志望校選択・決定から入試まで	必須	選択必須	今後拡張
1 出願サイトID取得	○	○	-
2 入力確認依頼	-	○※2	-
3 出願サイトの入力内容確認	○	○	-
4 確認完了連絡	○	○	-
5 考査料納付	○	-	-
6 出願	○	○	-
7 出願完了連絡	-	○※2	-
8 調査書・志願者一覧等送付	○	-	-
9 出願受付処理・受験票発行手続	○	○	-
10-1 受験票送付	○	-	○

期間② 合格発表から進学する高等学校の決定まで	必須	選択必須	今後拡張
10-2 入学判定・合格通知発行	○	○	-
11-1 合否通知書配布	○	○	○
11-2 合格リストの共有	○	○	-
12 合格書類の送付	○	-	○
13 入学手続書類作成	-	-	○
14 進学する高等学校の決定の連絡	-	-	○
15 進学リスト作成・健康調査票等準備	-	-	○
16-1 承諾書・入学書類提出	-	-	○
16-2 健康調査票・申送事項等の送付	-	-	○
17 入学許可書の送付	○	○	-

※1　デジタル庁では、自治体における調達を更に支援するため、デジタル地方創生モデル仕様書を公開している。2024年12月16日に高等学校入学者選抜手続システムのモデル仕様書が公開された。上記は2024年12月時点の公表版との対応である。

※2　一人一台タブレット等でシステムを介さずに対面にて教員と確認するケースがあるため、選択必須としている。

凡例	必須：自治体にとって必須と思われる機能 選択必須：自治体によって業務上必要となる場合は必須と思われる機能 今後拡張：今後1～2年程度で実装が望まれる機能

Copyright ©2024 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

領域の定義とそれに対するシステム対応事業者の状況について

機能要件の領域区分を整理すると、①協調領域、②次の協調領域、③競争領域に分けられ、本調査では既に次の協調領域を満たしているシステム事業者も確認できた。

	領域の定義	17プロセスとの照合	本調査で確認できた対応事業者（2024年12月時点）
協調領域	• デジタル庁の『デジタル地方創生モデル仕様書（2024年12月）』の必須・選択必須の機能要件 必須　選択必須	1　2　3 4　5　6 7　8　9 10-1　10-2　11-1 11-2　12　17	• デジタル庁『デジタル地方創生サービスカタログ』に掲載もしくは、本事業のヒアリングを踏まえて、下記システム事業者が左記の機能要件を満たしていることを確認。 三菱総研DCS（株）　（株）アットシステム （株）システムディ　（株）システム研究所 シーデーシー情報システム（株）　モチベーションワークス（株）
次の協調領域	• デジタル庁の『デジタル地方創生モデル仕様書（2024年12月）』の今後拡張の機能要件 今後拡張	13　14　15 16-1　16-2 10-1 11-1 12 一部プロセス	• 本調査のヒアリングにより、下記システム事業者等が機能要件を満たしていることを確認。 （株）システムディ　（株）アットシステム
競争領域	• デジタル庁の『デジタル地方創生モデル仕様書（2024年12月）』の対象外 • システム各社における独自性の強みを発揮する領域の位置	例えば、 • 入学者選抜学力検査等の自動採点機能 • 中学校・高等学校の校務支援システム間のAPI連携　等	本調査対象外

Copyright ©2024 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

（参考）文部科学省による調査との対応

各教育委員会において進められている高校入試のデジタル化の内容・状況と、本調査との関係を比較しやすくする観点から、文部科学省が令和６年度に実施した調査※１の「デジタルを活用した取組状況」の回答項目と高校入試の17プロセスの関係を以下のとおり示す。

	＜文部科学省「令和6年度高等学校入学者選抜の改善等に関する状況調査（公立高等学校）」回答項目＞	＜17プロセス＞
ア	生徒（保護者を含む。以下同じ）が実施要項や編集可能な出願様式をダウンロードできるようにしている	プロセス1：出願サイトID取得
イ	生徒がウェブ出願できるようにしている	プロセス1～10
ウ	生徒が自治体窓口等に行かずに考査料の納付（キャッシュレス決済）ができるようにしている	プロセス5：考査料納付
エ	中学校が、ウェブシステム上で調査書等必要書類を作成できるようにしている	プロセス3：出願サイトの入力内容確認 プロセス8：調査書・志願者一覧送付
オ	中学校が、高等学校へウェブシステム上で調査書等必要書類を送付できるようにしている	プロセス8：調査書・志願者一覧送付
カ	高等学校が、学力検査等において自動採点システムを活用している	-(本調査が対象とする必要要件①～⑤の対象外)
キ	生徒がウェブサイトで合格発表を確認できるようにしている（HPに掲載、マイページでの個別確認、メールでの送信等）	プロセス10-2：入学判定・合格通知発行
ク	その他	-

※１　文部科学省「令和6年度高等学校入学者選抜の改善等に関する状況調査（公立高等学校）」より
<https://www.mext.go.jp/content/20241224-mxt_koukou01_000026790_1.pdf>

Copyright ©2024 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.

デジタル化に向けて留意するポイント

本調査結果を踏まえ、都道府県教育委員会及び高校においてシステム導入時に留意すべき主なポイントは、以下のとおり。

受験者の 個人情報管理	調査書等の個人情報を含む書類を紙媒体から電子データに置き換える場合、個人情報保護法に則った管理だけではなく、都道府県や市町村のデータポリシーの確認も必要となる。一例として、入試管理システム※１には、受験後に入学しない生徒（不合格者・辞退者）の情報が含まれるため、紙媒体と同様に、デジタル完結の運用に沿ったデータの破棄方法を検討しておくことが重要である。
押印等の 運用見直し	高校入試のデジタル完結にあたり、隘路として書類の押印が残っている場合は、文部科学省通知※２等を基に、運用を見直ししていくことが必要となる。長期的には業務コスト削減に繋がるデジタル完結についても、その初期段階では、予算だけでなく、マニュアルの見直しや、重複作業の実施等の心身的なコスト（トランジションコスト）が掛かることに留意すること。
異なるシステム間の データ連携	長期的には、入試管理システムが中学校側と高等学校の校務支援システムとAPI等で接続されることを期待されている。現時点では、調査書等の帳票において、高等学校側の校務支援システムにそのままデータを取り込めるように、中学校側の校務支援システムから出力するCSVファイル等のデータ項目は、自由にカスタマイズできることが望ましい。
合理的配慮が 必要な生徒の対応	基本的には、必要な書類を編集・演算可能な電子データのままで完結することが望ましい。一方で、合理的配慮が必要な生徒への対応に必要な書類等については、現時点では、その案件数が少なく、他方で、記載項目は、個人の事情によって多岐に渡るため、デジタル化する方がコストが高くなるものも存在することから、状況を見つつ、段階的にデジタル完結への移行を進めていく必要がある。

※１　入試関連業務を効率化するシステムの総称
※２「学校が保護者等に求める押印の見直し及び学校・保護者等間における連絡手段のデジタル化の推進について（２文科初第1026号令２年10月20日文部科学省初等中等教育局長、文部科学省総合教育政策局長、文部科学省高等教育局長）」

Copyright ©2024 FUJISOFT INCORPORATED ,publi inc. All rights reserved.